

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	重要事項に関する戦略的国際広報諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		官房参事官 金子 正志
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 国際広報の強化 (政策2-施策②)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の再生に向けて、我が国企業のグローバルな活動を推進していくためには、国際場裏での日本理解の促進と親日感の醸成が重要である。一方で、最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るため、国際広報活動をより積極的かつ効果的に実施する必要があることから、対象地域や対象層を見定めつつ、官邸を司令塔として民間の力も活用し、あらゆる広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な広報を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため以下の事業を実施 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化						
実施方法	委託・請負、その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	1,509	3,603	0
	執行額	-	-	1,483	-	-	
執行率 (%)	-	-	98%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに米国知識層の我が国に対する好感度60%	米国知識層の我が国に対する好感度(%)	成果実績	%	-	-	52
			目標値	%	-	-	60
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外TVCM等	活動実績	百万円	-	-	108	
		当初見込み	百万円	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	海外TVCM 金額/放映回数	単位当たり コスト	-	-	20.8		
		計算式	/	-	-	108百万円/519回	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(目)職員旅費	7					
	(目)情報処理業務庁費	50					
	(目)啓発広報費	3,045					
	(目)国際機関等拠出金	501					
	計	3,603	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広くその内容、背景、必要性等を周知し、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本の魅力や日本の重要政策に関する広報のため、日本政府が行うことが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、特に効果が高いと思われる事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	該当なし	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	「競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か」の説明と同様。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	該当なし	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か」の説明と同様。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より少ないコストで、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、官邸からの指示等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海外TVCM等は放映後、映像等を官邸の持つYoutubeアカウントで公開する等、継続的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。国際広報は、外務省はじめ各省庁が個別施策に必要な観点からそれぞれ実施されているが、領土保全、成長戦略、地方創生、女性の活躍など、いわば官邸の特命事項について、国際理解を促進する取組を行った。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・上記評価を踏まえ、調達にあたっては競争性のある手法をとり、経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについて広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。 ・官邸を司令塔として民間の力(メディア等)も活用し、また、関係省庁とも緊密に連携し、政府一体となって、対象地域や対象層を見定めつつ、あらゆる広報ツールを通じて施策を行っている。			
	改善の方向性	・常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応した、一層効果的な国際広報の実施。 ・政府広報予算の執行にあたるPDCAのための効果検証の更なる強化。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.㈱電通

E.㈱電通

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	ライセンス使用料	6	運営費	ビジネスフォーラムの運営等	19
			旅費	航空賃、宿泊費等	9
			制作費	報告書作成費等	2
			管理費	営業管理費	3
計		6	計		33
B.(株)電通			F.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	歩こうアメリカ語ろうニッポンプロジェクト、有識者派遣運営費等	193	運営費	イベント実施費用	23
企画費	国際広報戦略に関する助言、論調分析等	76	出稿費	放送媒体出稿費	76
制作費	広報誌等制作費	70	調査費	広報誌拡散調査費	4
出稿費	放送媒体出稿費	41	制作費	国際貢献映像多言語化制作費	1
調査費	調査・研究費	31	管理費	営業管理費	0.4
管理費	営業管理費	28			
計		439	計		104.4
C.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			G.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	事務局運営費等	23	招聘費	招聘に係る航空賃、宿泊費等	11
制作費	英語論文集作成費等	47	運営費	シンポジウム開催費等	16
旅費	航空賃、宿泊料等	8	謝金		5
調査費	事前効果予測調査等	30	旅費	航空賃、宿泊費等	6
発送費	書籍配送費	12	人件費	研究員等	6
管理費	営業管理費	9	管理費	事業管理費	4
計		129	計		48
D.(株)電通			H.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	広報誌等制作費	114		100万円未満のため省略	
広告費	インターネット広告の掲載等	61			
調査費	調査・研究費	43			
旅費	航空賃、宿泊料等	8			
管理費	営業管理費	5			
計		231	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	米国世論把握のための情報把握サービス	6	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「我が国の戦略的メッセージの理解促進・浸透」に係る広報の実施	440	企画競争3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	「対日理解を促進する文庫・論文の翻訳海外出版等」に係る広報の実施	129	企画競争3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「重要な発信機会をとらえた国際広報」に係る広報の実施	232	企画競争3	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「海外のイベント等を通じた戦略的国際広報」に係る広報の実施	34	企画競争3	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「日本の強みを発信するための戦略的国際広報」に係る広報の実施	104	企画競争3	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	国際シンポジウムの企画・運営	48	2	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	政府海外広報アプリ向けWEBサーバインフラ整備事業の運用	0.8	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.(一財)工業所有権電子情報化センター			M.海外研究機関		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	100万円未満のため省略		啓発広報費	調査・研究等	91
計		0	計		91
J.(株)電通			N.国際機関等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	100万円未満のため省略		拠出金	国際機関等と協力のシンポジウムの実施	177
計		0	計		177
K.外務省			O.株式会社a		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
支出委任	領土保全対策／在外公館を活用した国際広報活動	489	制作費	動画作成費	71
計		489	計		71
L.海外コンサルティング会社			P.株式会社b		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
啓発広報費	広報に関する助言等	40	印刷費	パンフレット増刷費	5
計		40	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.株式会社c			U.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	領土保全に関するIT広報の強化にかかるウェブ制作費	6			
計		6	計		0
R.一般社団法人d			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
招聘費	ソーシャルメディア発信者招聘費	20			
計		20	計		0
S.株式会社e			W.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	事後評価調査	62			
計		62	計		0
T.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

I					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)工業所有権電子情報化センター	商標登録(Japan Gov)	0	随意契約	-

J					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	樹電通	「経済」に関する国際広報の実施	0.4	企画競争3	-

K					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省	領土保全対策/在外公館を活用した国際広報活動	489	支出委任	-

L					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外コンサルティング会社	広報に関する助言等	40	随意契約	-

M					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外研究機関	調査・研究等	91	随意契約	-

N					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際機関等	国際機関等と協力したシンポジウムの実施(拠出金)	177	-	-

O					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	動画作成	71	企画競争5	-
2	株式会社f	動画作成(若年層向け)	6	企画競争6	-
3	株式会社g	動画作成(派遣職員給与)	2	3	-
4	株式会社h	動画作成(派遣職員給与)	2	2	-

P					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社b	パンフレット増刷	5	2	-
2	株式会社b	写真集印刷	2	随意契約	-
3	株式会社i	パンフレット増刷	2	随意契約	-
4	株式会社i	パンフレット多言語化	0.3	随意契約	-

Q					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社c	領土保全に関するIT広報の強化に係る請負業務	6	随意契約	-

R					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人d	ソーシャルメディア発信者招へい(接遇業務)	20	企画競争1	-
2	株式会社j	ソーシャルメディア発信者招へい(派遣職員給与)	2	4	-

S					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社e	事後評価調査	62	随意契約	-